

報 告 書

令和7年12月17日

座間市議会議長

松 橋 淳 郎 殿

座間市公明党 団長 伊 藤 多 華
加 藤 学
鈴 木 一 寿
高 柳 浩 子

次のとおり報告します。

1 観察日時 令和7年11月11日（火）～13日（木）

2 観察先

- （1）青森県弘前市
- （2）青森県三沢市
- （3）青森県八戸市

3 観察項目

- （1）G I G Aスクール構想について
- （2）起業化支援事業費補助金について
- （3）八戸ポータルミュージアム「はっち」について

4 概要 別紙のとおり

令和7年11月24日

座間市議会議長

熊切和人 殿

座間市公明党

伊藤多華

視察所感

(1) G I G Aスクール構想について

G I G Aスクール構想については、令和5年に日本全国の公立小中学校で全国展開を目指した国の施策であります。しかし、整備状況や活用には、地域・学校ごとに差があるという課題も指摘されております。弘前市のG I G Aスクール構想の特徴は、令和5年7月にG I G Aスクール運営支援センター（ヘルプデスク）を開設。ここでは、I C T活用のトラブルやアプリの操作方法などI C T全般についての相談を受け付けていたそうですが、機器トラブルの問合わせが多く、ヘルプデスクで完結する問合わせが少ないとから、令和6年度末で廃止されました。また、A I ドリルを小中学校それぞれ教材費として保護者負担としており、小学校においては、週1回以上の使用率が70%と高い水準を推移しており、全国学力学習調査で上位にいることが納得できました。学校数も多いですが、I C T支援員が月に3、4回学校訪問しており、今年度は2,000回の訪問を予定しているとのことでした。近年では、日常的に様々な場面で活用され、教員のI C T活用能力も飛躍的に上がっているとのこと。本市においてもA I ドリル等の活用は、教材費として利用し、児童生徒の学力向上や苦手意識を取り除く手段になると考えます。

(2) 起業化支援事業費補助金について

雇用の創出及び所得の向上を図り、市内産業の活性化と発展のため、新たに起業化を図る事業又は業種転換などに要する経費について、補助金を交付するもので、補助額の上限は、80万円と高額なものでした。また、三沢市創業相談ルームで構想段階から企画段階、具体化段階、創業準備段階、創業初期段階と無料で相談に乗り、起業後も三沢市商工会において相談窓口を設けており、経営指導を行っていました。さらには、アフターフォローのために事業がうまくいっていない事業主に年間20万円の補助が出ています。令和3年から現在までに64件が起業し、継続されているそうです。市内産業の活性化はもちろん、市外からの顧客を多く抱える店舗も増えており、外貨獲得に貢献もできているとのこと。本市においても企業支援事業はありますが、現状はここまで手厚いものではなく、三沢市のような手厚い支援ができれば雇用増、地域活力の増、市内経済の増につながると考えます。

（3）八戸ポータルミュージアム「はっち」について

ポータル（玄関口）という名のとおり、八戸市の魅力（各フィールドに市民作家や市民学芸員により制作された物）を凝縮して展示し、観光案内を行う玄関口となっています。観光の入口の役割として年間の来場者数は、80万人を超えるそうです。誰でも気軽に立ち寄れる空間づくりは、大変素晴らしいシアターや和室、ギャラリー、宿泊施設まで完備されました。本市としても、観光振興、ものづくり振興、文化芸術の振興を一つにまとめ市内のポータルをつくってみてはと、考えるものです。

令和7年11月17日

座間市議会議長

熊切和人 殿

座間市公明党

加藤 学

視察所感

(1) G I G Aスクール構想について

「教員の負荷軽減」について、ICT支援員が授業の狙いに合わせたツールの選定や具体的な活用方法を提案することで、教員の負担軽減に努めている点が評価できる。また、端末の不具合や異動に伴う設定作業などは教育委員会が遠隔操作や直接訪問で対応し、教員の校務及び授業の支障を最小限に抑える体制を構築していることが確認できた。

「学びの質と公平性」の確保については、遠隔学習による格差が生じやすい状況を認識しつつも、コロナ禍において対面授業を重視してきた方針が示された。遠隔授業に関する相談には個別に対応しており、今後の不登校・ひきこもり生徒への対応も視野に入れ、学びの機会の公平性を確保するための継続的な取組は、本市の今後の課題であるとの所感を持った。

(2) 起業化支援事業費補助金について

「起業の対象と要件」について、基本的に所得税法上の開設届を出す個人が市内に常設事業所を開設するものを対象とし、市外本店の子会社やフランチャイズ契約による起業などは対象外とする「ネガティブリスト方式」を採用しており、障壁はかなり低いことが確認できた。要綱は、毎年見直され、相談実績や認定支援機関の意見を基に設定されており、その柔軟性が評価できる。

「成果と評価・フォローアップ」については、補助金交付後の5年間は起業者から実績報告を提出させ、事業進捗を確認しているものの、具体的な成果測定や公表は行われていない。制度見直しは毎年実施されているが、今後は補助事業の継続性、雇用創出、地域経済へのインパクトをより明確に測定・公表し、効果検証を行うことが重要課題であるとの所感を持った。

(3) 八戸ポータルミュージアム「はっち」について

「運営維持と財源の見通し」について、財源は市費のみである。使用料収入の割合が極めて低いことも確認できた。収益を目的としない施設として、数値化できない定性評価を重視し、中期運営方針に基づき事業ごとの目標達成度を市民へ説明する姿勢は評価できる。

「中心市街地活性化との連携・波及効果」では、「はっち」の開館後、歩行者通行量の減少が一時的に下げ止まつたものの、近年は再び減少傾向にあることが示されている一方で、民間の複合ビル建設やマンション増加といった誘導効果は確認されており、今後のストリートデザインビジョンや活性化基本計画の進捗検証を通じた継続的な施策への反映が期待される。今後の活性化については、一定の効果はあるものの、この事業単独で成し得るものではなく、官民含めた様々な事業との連携で成し得るとの所感を持った。

令和7年11月14日

座間市議会議長

熊切和人 殿

座間市公明党

鈴木一寿

視察所感

(1) G I G Aスクール構想について

弘前市のG I G Aスクール構想は、 I C Tを取り入れた授業改善を通じて、子供たちの「社会を生き抜く力」と「確かな学力」を育むことを目的としている。 I C Tの活用により、授業は分かりやすく楽しくなり、学習意欲の向上や主体的な学びの促進が期待される。また、情報活用能力の育成によって、子供たちが未来の社会で求められる力を身につけられるとしている。

一方、課題としては、教職員・学校間で I C T活用に差があること、 I C T支援員の訪問回数が不足しており支援体制が十分ではないことが挙げられる。また、実物投影機やプロジェクターなど、過年度に導入した機器の故障が増加しており、修理費や維持管理面で学校現場が苦慮していると説明があった。

令和2年度の開始当時は国や県の補助があったが、現在の導入の有無は各学校に一任されており、費用は全額保護者負担へ変更されている。学校規模と導入状況は、市内48校（小学校32校、中学校16校）、児童生徒9,552人の中で、現在未導入は2校（小学校1校、中学校1校）だけであり、令和元年度から令和2年度にかけて端末整備を実施済で、令和6年度から令和8年度にかけて計画的更新の最中であるとのことである。

支援体制と家庭学習については、 I C T支援員11人により月平均3、4回で年間約2,000回の学校訪問を行い、授業前打合せ～授業支援～振り返りの一連サイクルで実施しており、家庭学習は学校裁量に委ねつつ、 A I ドリルの活用やオフライン利用も想定しており、不登校児には個別相談に応じオンライン活用を実施しているとのことである。

学力との関連については、全国の傾向と同様に、 I C T活用度の高い層で学力に良好な傾向で、小学校の A I ドリルの週1回以上の利用が70%超だが、中学校では活用率50%程度の伸び悩み状態で、データ活用については、ログ分析が限定的であり効果測定の仕組みの整備が今後の課題とのことである。

昨年度から運営支援センター（ヘルプデスク）が廃止され、 I C T支援員の一人である今回の説明者も連日の問合せに追われているとのことで、持続可能な支援員確保、学校間格差の解消、重点化のルール整備が重要であると感じた。

弘前市は「整備から運用へ」の段階で、支援員体制の活用、家庭学習、不登校支援など実践的な取組に特徴がある。座間市の第2期G I G Aスクール構想推進においても有益な示唆が得られた。

（2）起業化支援事業費補助金について

三沢市が実施する創業支援制度と中心市街地活性化の取組について調査した。三沢市は人口約3万7,000人、その約6人に1人がアメリカ人という国際色豊かな都市であり、一方で地方都市共通の課題である「商店街の空洞化」「空き店舗の増加」に直面している。

創業支援制度の特徴としては、「小さく始めて、着実に続ける」という理念の下、単なる補助金ではなく伴走型支援を重視している点が特徴である。補助額は、平均80万円から100万円で、年間30件から40件を採択している。飲食・美容・小売など幅広い分野が対象だが、深夜クラブ等は地域環境への配慮から対象外とするなど、明確な線引きが行われている。

補助メニューも内装工事、設備備品、広告費、家賃補助など多岐にわたるが、申請代行業者を排除し、本人申請を徹底することで、補助制度の不適切利用を防ぐ仕組みが整えられていた。さらに、採択後も5年間の報告を義務づけ、事業が継続するかどうかを丁寧にフォローする体制が用意されている。

伴走支援と人材育成について、創業前後の支援はインキュベーションマネージャー（IM）が中心となって事業計画の磨き上げを行い、商工会指導員が資金繰りや運営相談に継続的に関わっている。これにより、一人創業から始めても数年後には複数人雇用に発展する事例も見られ、補助金と人材支援の組合せが成功の鍵となっていた。

中心市街地活性化への効果については、創業支援の受益者の多くが中心部へ出店しており、制度が空き店舗対策と連動している点が印象的であった。市内居住者への優遇や、財源を効果的に配分するための業態制限など、限られた財源の中で「質の高い創業」を促す制度設計がなされている。

今回の視察を通じ創業支援を検討・拡充する際には、伴走支援の仕組み強化、申請時の透明性確保、不適切業態の線引き、中心市街地活性化との連動（空き店舗活用）といった観点が重要であると再確認した。

三沢市の取組は、補助金を「配る」行政から、創業者が地域に「根づく」ための行政へ転換している点に大きな特徴があった。座間市が今後、創業支援・商業活性化を進める際にも大変有益な内容であったと考える。

（3）八戸ポータルミュージアム「はっち」について

八戸市が整備・運営を行う地域観光交流施設である八戸ポータルミュージアム「はっち」（以下「施設」という。）は、中心市街地の活性化と市民活動の拠点として2013年に開館し、年間約8万人が来館する八戸市の代表的公共施設である。

この施設は「交流と創造の拠点」を理念として5階建てで整備され、開館前から市民ワーキングを年間13回、分科会を含め100回以上開催している。市民を「利用者」ではなく「仕掛ける側」として巻き込み、イベントのプレ開催やワークショップを通じ、開館前からにぎわいを生み出してきた点が特徴である。

開館時間は、9時から21時までと長く、年末年始も開館することで「まちの灯りを消さない」役割を担う。公共施設としては珍しく文化・観光・商業機能が一体となっており、街なかの回遊性向上の中心となっている。

主な機能と運営について、1階は、観光情報・物産販売・イベント広場として、地元食材や伝統工芸品、デザイナーとの協働商品など八戸らしい魅力を発信している。2階から4階までは、「ものづくりスタジオ」と小規模飲食・カフェが入居し、裂き織りなどの手仕事や体験プログラムを提供している。また、子育て支援スペースや和室、シアター、ギャラリーを備え、市民活動から観光まで幅広い利用が可能である。

アーティスト・イン・レジデンスも積極的に実施し、馬の行列、縄文文化、食文化などをテーマに市民参加型の作品制作を行うことで、地域文化の更新と市民の「八戸愛」を育む仕組みを構築している。

運営スタッフは約24人、年間運営費は約2億9,000万円で、その大部分を公費で負担している。収益施設としてではなく、市民活動・文化創造・観光拠点という「公共インフラ」と位置づけている点が印象的である。

中心市街地への効果と課題については、施設開館を契機に周辺にはブックセンターや美術館が整備され、民間ビルのリノベーションや新築が進むなど、文化と商業が連動した再生が進んでいる。実際、八戸市中心部の空き店舗率は、令和6年度には15.6%まで改善し、令和10年には10%以下を目指している。

一方で、人口減少や郊外型商業の影響、家賃の安さから「卒業」せずに長期入居する事業者への対応など、地方都市が共通して抱える課題も残されている。赤字前提の施設運営をどこまで公費で支えるかという財政的緊張感もあるとのことである。

今回の事例から特に参考になる点は、市民を巻き込むプロセスの徹底、文化・観光・子育て・商業を複合化する設計、民間投資を誘発する公共施設の役割、公共拠点としての位置づけ等である。単なる収益施設ではなく、市民活動と文化創造を支えるインフラとして継続的に投資する姿勢は、自治体における既存施設の改善、新規設備整備の際に重要な視点と考える。

八戸市の取組は、文化・市民活動・観光を横断して地域の魅力を再編集し、中心市街地の再生につなげている点に大きな特色がある。座間市においても、公共施設の役割や市民参加のあり方、街の活性化を考える上で、極めて示唆に富む内容であったと考える。

令和7年12月15日

座間市議会議長

松 橋 淳 郎 殿

座間市公明党

高 柳 浩 子

視察所感

(1) G I G Aスクール構想について

弘前市は、人口15万7,000人ですが、小学校32校、中学校16校と座間市と比較して学校数が多く、面積もとても広い街です。

小・中学校の授業にICTを活用することで、子供たちにとって分かりやすく、楽しい授業になり、学習意欲が高まったり、積極的に学習に取り組めるようになりますが、教職員間、学校間のICT活用格差が見られることから、弘前市でもICT支援員を週1回程度派遣しています。令和5年にG I G Aスクール運営支援センターを開設しましたが、アプリの操作方法などにより危機トラブル等の問合わせが多いことが分かったそうです。様々なお話をから、支援員拡充が最重要であると感じました。

(2) 起業化支援事業費補助金について

三沢市は、人口3万7,000人の小さな市です。人口減少、後継者不足等により、商店街の空き店舗も増加しており、市内産業の活性化と発展のため、新たに起業化を図る事業又は業種転換などに要する経費について補助金を交付。直近5年の補助金活用実績は36人、平均交付額は90万円。創業相談ルームが月2回行われ、インキュベーションマネージャーが構想段階から企画、具体化、準備、創業初期まで、何度も相談対応を行っています。平成26年から令和2年までに起業した24件のうち、現在廃業しているのは5件。起業する方は30代から50代が多く、半分は女性とのことです。中にはパンを焼くのが趣味だった方がパン屋さんを開店し、現在も人気店として営業している例もあるそうです。

また、昨年より起業2年目からも事業展開などに使える中小企業サポートメニューを開設。認められれば年20万円の補助金を人材育成等事業展開に使用できます。

起業してもなかなか波に乗れず廃業してしまうことが多い中、インキュベーションマネージャーの存在により、ただ補助金を出すのではなく、フォローすることで育つという素晴らしい例であると思います。本市でも取り組みたい事例がありました。

(3) 八戸ポータルミュージアム「はっち」について

来館者が観光などのために、実際に八戸に足を踏み出す玄関（入口＝ポータル）としての機能を担う施設であるとともに市民の創造活動の拠点としての機能を担う施設であるという意味が込められた施設です。シンボルマークもデザイナーがデザインし、八戸の地域的な特徴を表しています。会所場づくりとして子供が遊べるところ、カフェ、ショップ、観光展示などがあり、貸館事業としてシアターやギャラリー、スタジオや関係者が泊まることもできるようになっています。自主事業では、文化芸術活動振興事業やものづくり事業、観光振興等も行っています。八戸市の芸術家が集まり、発信する場であり、ボランティアガイドもいます。平日に伺いましたが、学校帰りの生徒や年配者が勉強したり話したりする場があり、観光客もいて、とても活気がありました。本市においても、子供から大人まで、皆が集いやすい文化拠点的で開かれた施設があると、発信もしやすく、市民活動に活気が出るものと考えます。